

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年1月1日  
(第12期) 至 平成16年12月31日

株式会社ベルパーク

東京都千代田区平河町一丁目4番12号

(431372)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(4) 所有者別状況	24
(5) 大株主の状況	24
(6) 議決権の状況	25
(7) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	34
3. 配当政策	35
4. 株価の推移	35
5. 役員の状況	36
6. コーポレート・ガバナンスの状況	38
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年3月29日
【事業年度】	第12期（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）
【会社名】	株式会社ベルパーク
【英訳名】	Bell-Park Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西川 猛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町1丁目4番12号
【電話番号】	03（3288）5211
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 石川 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町1丁目4番12号
【電話番号】	03（3288）5211
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 石川 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高(千円)	8,557,909	14,942,747	13,180,776	14,047,426	16,456,319
経常利益(千円)	566,434	738,446	777,168	646,068	637,743
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△473,885	307,122	383,590	613,323	△234,361
純資産額(千円)	2,323,695	2,579,839	2,902,184	3,419,215	3,053,454
総資産額(千円)	4,294,941	4,338,437	4,825,201	5,465,421	6,837,298
1株当たり純資産額(円)	329,577.92	365,933.57	137,202.53	159,887.98	47,786.63
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	△73,370.68	43,563.33	18,134.43	28,328.05	△3,655.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	43,536.28	—	28,197.43	—
自己資本比率(%)	54.1	59.5	60.1	62.6	44.7
自己資本利益率(%)	△20.4	12.5	14.0	19.4	—
株価収益率(倍)	△11.59	22.04	5.2	11.8	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△47,547	363,348	743,929	351,411	935,597
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,214,887	△1,124	△11,429	8,355	△580,503
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,813,505	△449,441	△52,012	△121,609	△130,572
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,272,412	1,185,195	1,865,683	2,104,387	2,328,908
従業員数(人)	102	131	149	165	226
[外、平均臨時雇用者数]	[171]	[182]	[163]	[275]	[275]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第8期における自己資本利益率算出における自己資本は、期末数値で算出しております。

3. 第8期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 平成14年2月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行なわれたものとして計算しております。

5. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

6. 第11期の株価収益率の算出に当たり、平成15年12月30日における株価を修正して算出しております。

これは、株式分割(1:3)により、平成15年12月30日の株価が株式分割の権利落後の価額になっているためです。

参考 平成15年12月30日 株価終値 111,000円

株価収益率  $111,000 \times 3 \div 28,328.05 = 11.8$

7. 第11期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
8. 平成16年2月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行なわれたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決 算 年 月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (千円)	7,468,189	14,749,699	13,721,899	13,596,114	15,473,592
経常利益 (千円)	512,255	483,219	710,332	621,950	656,004
当期純利益 (千円)	267,282	161,154	36,358	341,968	273,905
資本金 (千円)	1,073,676	1,073,676	1,074,301	1,074,301	1,085,035
発行済株式総数 (株)	7,050.52	7,050.52	21,156.06	21,882.06	65,931.18
純資産額 (千円)	3,065,324	3,175,038	3,150,152	3,395,828	3,538,335
総資産額 (千円)	3,972,298	5,083,629	5,048,084	5,380,973	6,246,854
1株当たり純資産額 (円)	434,765.78	450,358.74	148,925.36	158,793.73	55,375.01
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	7,500 (-)	7,500 (-)	2,500 (-)	5,000 (-)	1,000 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	41,382.78	22,858.67	1,718.88	15,753.77	4,272.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	41,148.84	22,844.48	-	15,681.13	4,240.30
自己資本比率 (%)	77.2	62.5	62.4	63.1	56.6
自己資本利益率 (%)	13.5	5.2	1.2	10.4	7.9
株価収益率 (倍)	20.54	42.00	55.27	21.1	18.7
配当性向 (%)	19.22	32.80	145.44	31.74	23.3
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	71 [134]	107 [131]	149 [143]	141 [141]	152 [144]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成12年1月1日付をもって、普通株式1株を1.5株に分割しております。

3. 第8期の1株当たり配当額には、株式公開記念配当2,500円を含んでおります。

4. 平成13年4月1日付をもってテレック株式会社を当社の二次代理店として販売取引を行ったため、売上高、売上原価が増加しております。

5. 平成14年2月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行なわれたものとして計算しております。

6. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

7. 第11期の株価収益率の算出に当たり、平成15年12月30日における株価を修正して算出しております。

これは、株式分割(1:3)により、平成15年12月30日の株価が株式分割の権利落後の価額になっているためです。

参考 平成15年12月30日 株価終値 111,000円

株価収益率  $111,000 \times 3 \div 15,753.77 = 21.1$

8. 第11期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

9. 平成16年2月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行なわれたものとして計算しております。

## 2【沿革】

年 月	事項
平成5年2月	移動体通信サービスの加入申込、ネットワーク商品の取次業務を目的として東京都千代田区永田町に株式会社ベルパークを設立
平成6年5月	東京都千代田区麹町に本店移転
平成7年4月	株式会社東京デジタルホン（現 ボーダフォン株式会社）と代理店委託契約を締結
平成7年5月	東京都千代田区麹町に通信事業者公認店舗1号店である「J-PHONE SHOP 半蔵門」を設置 (平成10年6月に東京都千代田区九段南に移転「J-PHONE SHOP 市ヶ谷」(現 Vodafone 市ヶ谷) )
平成10年3月	事業拡大のため、株式会社エム・エフ・ディーより営業譲受け
平成10年9月	東京都青梅市に「携帯市場 青梅新町店」を設置し、当社独自の店舗展開を開始
平成11年8月	事業拡大のため、株式会社ウエストリンクより営業譲受け
平成12年5月	日本証券業協会(現 ジャスダック証券取引所)に株式を店頭登録
平成12年8月	愛知県名古屋市に「J-PHONE SHOP 新瑞」(現 Vodafone 新瑞)を設置し東海地区進出
平成12年9月	テレック株式会社の株式一部取得により子会社化
平成12年12月	テレック株式会社の株式追加取得により完全子会社化
平成13年11月	株式会社東日本キャリアより「J-PHONE SHOP」(現 Vodafone Shop) 3店舗を営業譲受け
平成14年6月	経営効率化のため、「J-PHONE SHOP」(現 Vodafone Shop)を運営するテレック株式会社の業務を当社に一本化
平成15年1月	ジェイフォンサービス株式会社(現 株式会社ジャパンプロスタッフ)を株式交換により完全子会社化(現 連結子会社)
平成15年11月	テレック株式会社の全株式を第三者に譲渡
平成16年3月	株式会社田中通商の運営していた東海地域の「Vodafone Shop」4店舗及び卸売部門を営業譲受け
平成16年11月	東京都千代田区平河町に本店移転
平成16年12月	株式会社ニッカ(関東地域において「Vodafone Shop」9店舗を運営)の株式取得により完全子会社化(現 連結子会社)
	固定通信回線の加入取次事業を開始

- (注) 1. 平成15年10月1日付で、ジェイフォン株式会社がボーダフォン株式会社に社名変更したことに伴い、「J-PHONE SHOP」が「Vodafone Shop」に変更になりました。
2. Vodafone Shopにつきましては、ボーダフォン株式会社の専門ショップであります。
3. 携帯市場につきましては、当社独自ブランドの店舗であります。

### 3【事業の内容】

当社グループは、移動体通信機器の販売を主たる業務とする当社、並びに移動体通信機器の販売を主たる業務とする連結子会社1社、移動体通信関連企業に対する人材派遣及び研修を主たる業務とする連結子会社1社によって構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社及び株式会社ニッカは、下記に記載する移動体通信機器の販売業務を行っております。

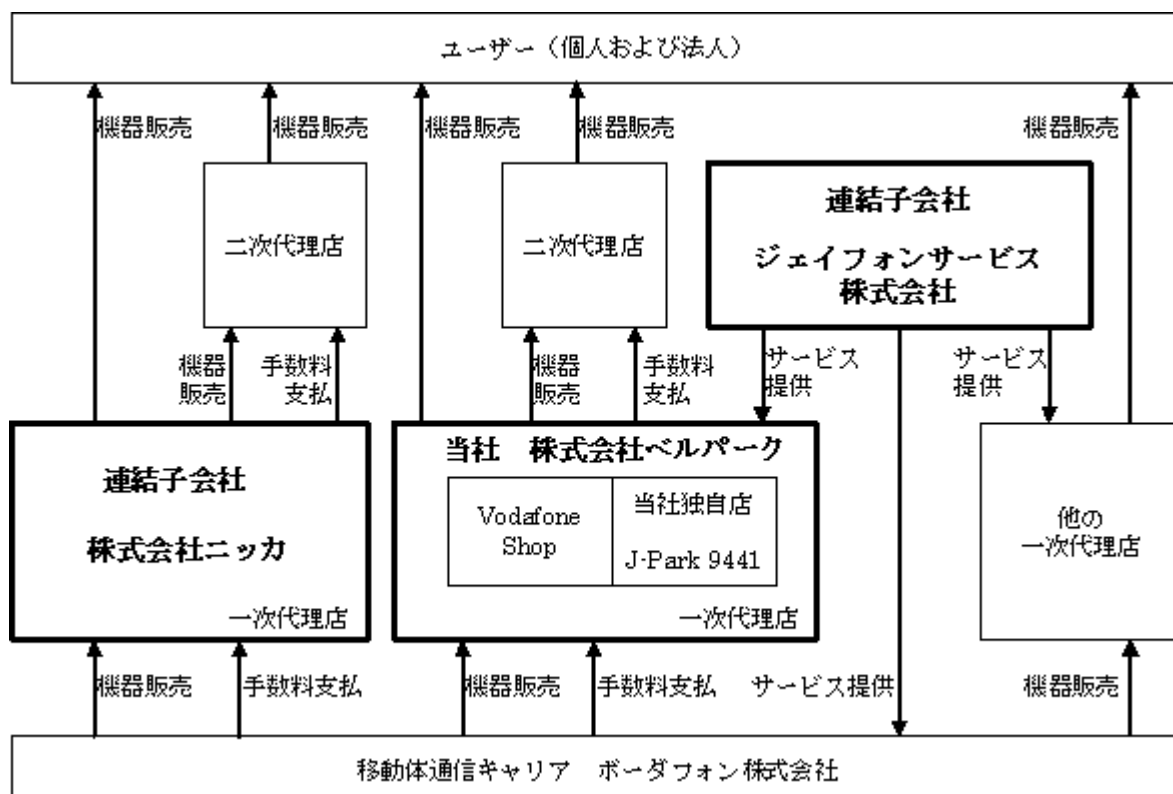
- ① 新規ユーザーから移動体通信サービスの契約の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信機器を販売する事業
- ② 既存ユーザーから移動体通信機器の機種変更の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信機器を販売する事業
- ③ 既存ユーザーから移動体通信サービスの各種変更の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐ事業
- ④ 当社の代理店（二次代理店）にて移動体通信機器を委託販売する事業
- ⑤ 当社の代理店（二次代理店）に移動体通信機器を販売（売り切り）する事業

注）移動体通信キャリアとは、自ら電気通信回線設備を設置して電気通信事業を行う第一種電気通信事業者のうち、携帯電話等の移動体通信サービスを提供している事業者のことを言います。

連結子会社であるジェイフォンサービス株式会社は、下記に記載する移動体通信関連企業に対する人材派遣及び研修の業務を行っております。

- ① 移動体通信機器販売ショップに対する専門知識を有したショップスタッフの派遣事業
- ② 移動体通信機器販売ショップのスタッフ向け教育研修の請負事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）連結子会社ジェイフォンサービス株式会社は、平成17年1月1日に社名を株式会社ジャパンプロスタッフに変更いたしました。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジェイフォンサービス 株式会社 (注) 1	東京都 千代田区	100,000	研修・人材派遣及び販 売促進支援	100.0	①役員の兼任 当社役員1名がその役員を兼務 ②営業上の取引 当社に対しての人材派遣及び業務 請負を行なう。 ③資金の貸付 46,000千円
株式会社ニッカ (注) 2、3	東京都 新宿区	50,000	移動体通信機器の販売	100.0	①役員の兼任 当社役員3名及び従業員1名がその 役員を兼務 ②営業上の取引 当社から商品を仕入れ、販売して いる。

- (注) 1. 平成17年1月1日に社名を株式会社ジャパンプロスタッフに変更しております。  
2. 平成17年3月1日付で、東京都千代田区に本店を移転しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成16年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
移動体通信機器販売部門	211 (150)
その他事業部門	15 (123)
合計	226 (273)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ61名増加しておりますが、その主な要因は新規採用、株式会社田中通商からの営業譲受け及び株式会社ニッカの株式取得による完全子会社化に伴う増加であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
152(144)	27.3	2.3	4,337,297

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業における収益改善が、7月以降は家計部門にもゆるやかに広がるなど、一部に明るい兆しが見られました。しかしながら、先行きへの不安感を完全に払拭するには至らず、引き続き景気回復の実感に乏しい状態が続きました。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、移動体通信機器販売事業における利益の確保と事業基盤の強化、新規事業の人材派遣及び研修の育成に努めてまいりました。

移動体通信機器販売事業の環境においては、携帯電話の累積契約数が平成16年12月末現在85,483千回線となり、普及率のさらなる高まり、主要な移動体通信キャリアによる第三世代携帯電話への移行の本格化の動きが見られました。その結果、個人ユーザー向けの販売は、新規加入者向け中心から機種変更希望者向け中心へとシフトする傾向がますます強まり、収益源も新規契約関連中心から機種変更及びアフターサービス関連中心へのシフトが進展しました。このような新規顧客の伸びの鈍化に伴う業界の構造的変化の結果、販売代理店にとって厳しい環境となり、当連結会計年度においても、中堅・中小規模の代理店による事業売却の動きが加速し、代理店の整理・統合が進展しました。

そうした中、当社は、販売面における最大限の利益の確保に努めるとともに、業界の整理・統合の動きをチャンスと捉え、平成16年3月及び12月に同業他社のM&Aを実施するなど、規模の拡大による事業基盤の強化に努めました。また、年々増加する機種変更やアフターサービスを目的として来店されるお客様への対応力をこれまで以上にアップすることを目指し、円滑に対応できるオペレーションの確立や、それを支える従業員のさらなる育成に努めてまいりました。なお、期中において株式会社ニッカの株式を取得した際の連結調整勘定は当連結会計年度に一括して特別損失に計上いたしました。

人材派遣及び研修の新規事業のうち、人材派遣については、派遣実績向上の期間と位置づけ、派遣先並びに派遣スタッフの確保に努めてまいりました。また、研修については、既存商品の提供先の拡大の期間と位置づけ、積極的な営業に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高16,456百万円（前連結会計年度比 117.1%）、営業利益630百万円（同 97.5%）、経常利益637百万円（同 98.7%）、当期純損失234百万円（前連結会計年度は当期純利益613百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの増加に伴い、前連結会計年度末より224百万円増加し、当連結会計年度末残高は2,328百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益73百万円の計上、営業権償却51百万円及び連結調整勘定償却467百万円等の非資金費用の計上、売上債権472百万円の増加による支出、仕入債務479百万円の増加による収入、たな卸資産147百万円の増加による支出、並びに法人税等の還付による収入162百万円により当連結会計年度は935百万円の収入（前連結会計年度は351百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出105百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出419百万円、営業譲受けによる支出51百万円により当連結会計年度は580百万円の支出（前連結会計年度は8百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得による支出44百万円及び配当金の支払額106百万円により、当連結会計年度は130百万円の支出（前連結会計年度は121百万円の支出）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	前年同期比 (%)
移動体通信機器販売部門 (千円)	11,007,718	119.7
その他事業部門 (千円)	24,252	23.4
合 計 (千円)	11,031,971	118.6

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループの売上高は、主に移動体通信機器部門における売上高であり、その他事業部門における受注販売に係る売上高の占める割合が低いため、記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	品目	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	前年同期比 (%)
移動体通信機器販売部門	商品売上高 (千円)	3,544,349	101.9
	受取手数料 (千円)	12,418,361	122.7
	合 計 (千円)	15,962,710	117.4
その他事業部門	売 上 高 (千円)	493,608	109.4
合 計 (千円)		16,456,319	117.1

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

事業部門の名称	相手先	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
移動体通信機器販売部門	ボーダフォン株式会社	10,102,166	74.3	12,413,844	77.8
その他事業部門	ボーダフォン株式会社	410,480	91.0	317,734	64.3

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

移動体通信機器販売業界は、前述しましたとおり整理、統合が進展するなど、全体として厳しい状況が続くことが予想されます。こうした環境の中で、当社グループでは、主力事業における勝ち組としての地位の確保と新規事業分野における安定的に収益を上げられる事業の確立が、経営上の最重要課題であると認識しています。

具体的に、当社グループの主力事業である移動体通信機器販売事業については、業界内での数少ない勝ち組としての地位を確実にし、安定的な収益を確保していくことが課題であると認識しております。これらの課題に対し、当面は経営管理体制のさらなる強化、第三世代携帯電話の本格的普及とそれに伴う顧客ニーズの多様化・高度化に対応できる店舗スタッフの育成及び組織的店舗運営能力のより一層の向上などに努めてまいります。

また、当社グループの新規事業分野については、人材派遣及び研修事業の育成を進め、安定的に収益を上げられる事業として確立することが課題であると認識しております。

さらに、当社グループの強みである販売力をいかして平成17年1月からスタートさせた電気通信事業者の提供する固定通信回線の加入取次事業については、いち早く利益を出し、強い販売体制を確立することが課題であります。

### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社グループの事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

#### (1) 当社グループの事業内容について

##### ① 移動体通信機器の販売について

移動体通信機器の販売については、普及率の増加により、新規契約数の伸びが鈍化する傾向にあります。また、高性能・高付加価値な商品が次々と発売されるため、商品のライフサイクルが短く、価格が下落しやすい傾向にあります。

##### ② 移動体通信キャリアからの受取手数料について

当社グループは、移動体通信キャリアが提供する移動体通信サービスへの加入契約の取次ぎ等を行うことにより、移動体通信キャリアから対価として手数料を収受しております。

受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は、移動体通信キャリアの事業方針等により変更されますので、大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 業界における競合について

移動体通信業界は、技術の進歩に伴い常に新しい商品やサービスを提供しております。一方で、当社グループと同様に移動体通信キャリアと代理店契約を締結している「一次代理店」は全国に多数あり、移動体通信機器の普及率の増加により新規契約数の伸びが鈍化していることから、当社グループを含めた販売会社の競争は今後更に激化するものと考えております。

このように競争の激しい分野であるため、当社グループの業績は競合激化による利益率の低下等により影響を受ける可能性があります。

#### (2) 顧客情報について

当社グループは、顧客情報については社内管理体制の整備に取り組んでおりますが、不測の事態により顧客情報の漏洩が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜や損害賠償請求により、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に顧客情報保護体制の整備のためのコストが増加する可能性があります。

#### (3) ボーダフォン株式会社との関係について

##### ① 特定取引先への依存について

当社グループの移動体通信機器の販売及び仕入におけるボーダフォンブランドの比率は、100%であります。従って、当社グループの業績は、ボーダフォン株式会社からの仕入条件や手数料等の動向、新商品の発売、新サービスの動向、また、ボーダフォン株式会社の業績動向等によって、重大な影響を受ける可能性があります。

## ② 代理店契約について

当社グループは、ボーダフォン株式会社と代理店契約を締結した上で、ボーダフォンショップを展開しております。この代理店契約は、1年毎の自動更新であり、中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

## ③ 出店計画について

ボーダフォンショップの出店は、ボーダフォン株式会社の戦略に基づいて決定されますので、当社グループの出店計画もボーダフォン株式会社の戦略に左右されるため、当社グループの業績は、ボーダフォン株式会社の戦略によって影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約等は次のとおりであります。

### (1) 営業譲受け

当社は、東海地域における移動体通信機器販売事業の拡大を図るため、株式会社田中通商（本店所在地：東京都新宿区、平成16年3月24日付破産宣告）の運営していた東海地域（愛知県、岐阜県、三重県及び静岡県をいう。以下同じ。）のボーダフォンショップの運営及び傘下二次代理店への卸売営業に関する移動体通信機器販売代理店事業を同社 破産管財人 川瀬 庸爾氏から譲受けることにつき、平成16年3月25日開催の当社取締役会において決議し、平成16年3月26日付で営業を譲受けました。

#### ① 譲受け事業

東海地域のボーダフォンショップ4店舗(中川昭和橋通、海津、四日市生桑及び浜松駅新町)の運営及び傘下二次代理店への卸売営業に関する移動体通信機器販売代理店事業

#### ② 従業員の移籍について

株式会社田中通商の譲受け事業部門の従業員は、譲受け日をもって当社に移籍等しております。

#### ③ 譲受け資産

科 目	金 額 (千円)
流動資産	
たな卸資産	21,675
固定資産	
建物	2,802
構築物	222
器具備品	1,108
合 計	25,809

※ 負債は譲受けておりません。

### (2) 株式譲渡

当社は、首都圏における携帯電話販売店舗網をさらに拡大し、販売力の強化と運営の更なる効率化を図り、業績を拡大するため、株式会社ニッカの株式を取得し、子会社化することにつき、平成16年12月1日開催の当社取締役会において決議し、同日付で同社株式を取得いたしました。

株式の取得及び当該会社の概要は以下のとおりであります。

- ①会社の名称 株式会社ニッカ
- ②本店所在地 東京都新宿区
- ③事業内容 移動体通信機器の販売（関東地域のボーダフォンショップ9店舗運営）
- ④資本金 50百万円
- ⑤売上高 3,337百万円（平成16年2月期）
- ⑥取得株式数 600株（取得後持分比率100%）
- ⑦取得価額 700百万円

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析につきましては、下記のとおりです。

### (1) 財政状態

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度と比べて1,131百万円増加し、5,796百万円となりました。主たる増加要因は、現金及び預金の増加(224百万円)、売掛金及び営業未収入金の増加(751百万円)及びたな卸資産の増加(261百万円)で、主に連結子会社の増加によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、前連結会計年度末と比べて240百万円増加し、1,040百万円となりました。主たる増加要因は、有形固定資産の増加(70百万円)及び敷金の増加(197百万円)で、主に連結子会社の増加並びに本社及び店舗の移転によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、前連結会計年度末と比べて1,731百万円増加し、3,704百万円となりました。主たる増加要因は、買掛金及び営業未払金の増加(692百万円)、未払金の増加(551百万円)及び未払法人税等の増加(302百万円)で、主に連結子会社の増加、商戦期における商品仕入の増加並びに課税所得の増加によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べて5百万円増加し、79百万円となりました。主たる増加要因は、連結子会社の増加に伴う退職給付引当金の増加によるものであります。

#### (資本)

当連結会計年度末における資本残高は、前連結会計年度末と比べて365百万円減少し、3,053百万円となりました。当期純損失(234百万円)の計上、配当金(106百万円)の支払い及び自己株式の増加(44百万円)によるものであります。

### (2) 経営成績

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、M&Aによる移動体通信機器販売網の拡大等に伴う販売数量の増加、並びに端末仕入価格の高額化に伴い店頭販売価格が仕入価格を下回った部分を補填する受取手数料の増加等により、前年同期比17.1%増の16,456百万円となりました。

#### (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上高販売管理費比率が前年同期比0.7ポイント改善し14.0%となったものの、端末仕入価格の高額化に伴い、売上原価比率が1.4ポイント悪化の82.1%となり、前年同期比2.5%減の630百万円となりました。

#### (経常利益)

営業外収益では、保険解約返戻金や法人税等の還付加算金を計上しましたが、経常利益は前年同期比1.3%減の637百万円となりました。

#### (税金等調整前当期純利益)

特別損失では、営業譲受けにより取得した、株式会社田中通商東海部門の営業権51百万円、及び株式譲受けにより取得した、株式会社ニッカの連結調整勘定467百万円を当連結会計年度で一括償却したこと等により、税金等調整前当期純利益は前年同期比86.8%減の73百万円となりました。

#### (当期純利益)

法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金項目は、前連結会計年度にあった子会社売却に伴う税金費用の減少が当連結会計年度においてはなくなったため、前年同期比366百万円増と大幅に増加し、307

百万円となりました。以上の結果、当期純損失は234百万円（前連結会計年度は当期純利益613百万円）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、業容の拡大に伴い総額106,753千円の設備投資を実施しました。その内訳は、本社移転による設備の取得32,272千円並びに店舗の改修等74,480千円であります。

なお、本社移転に伴い、11,749千円の固定資産除却損を計上しております。

(注) 当連結会計年度においては、移動体通信機器販売部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、「事業の種類別セグメントの名称」の記載を省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成16年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)		
本社 (東京都千代田区)	管理部門他	本社設備	24,239	—	—	15,809	40,048	37 [2]	75
広域通信事業本部 (東京都新宿区)	広域通信事業本部	管理設備	8,253	—	1,024	2,725	12,003	7 [8]	—
東海通信事業本部 (愛知県名古屋)	東海通信事業本部	管理設備	141	—	232	982	1,356	8 [0]	—
Vodafone SHOP Vodafone 市ヶ谷 (東京都千代田区) 他37店舗	移動体通信機器販売部門	販売設備	106,361	2,066	—	18,063	126,491	99 [132]	266
J-park 9441 J-park9441 新船橋店 (千葉県船橋市)	移動体通信機器販売部門	販売設備	737	—	—	32	769	1 [2]	—

##### (2) 国内子会社

(平成16年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
				建物 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)		
ジェイフォンサービス株式会社	本社 (東京都港区)	管理部門他	本社設備	7,238	2,515	9,753	15 [123]	2,595
株式会社 ニッカ	本社 (東京都新宿区)	営業部門	本社設備	—	881	881	11 [0]	—
株式会社 ニッカ	Vodafone SHOP Vodafone 下北沢 (東京都世田谷区) 他8店舗	移動体通信機器販売部門	販売設備	23,659	871	24,530	48 [6]	285

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の [ ] 内は、外書きで平均臨時雇用者数であります。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ戦略会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末において、重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定 年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 田町コールセンター	東京都 港区	固定通信部門	内装工事・ 通信設備・ 什器・複合 機	3,530	84	自己資金	平成17.2	平成17.2
当社 北見市コールセンター	北海道 北見市	固定通信部門	内装工事・ 通信設備・ 什器・複合 機	7,800	—	自己資金	平成17.3	平成17.3
株式会社ニッカ Vodafone Shop大森店	東京都 品川区	移動体通信機 器販売部門	内装工事・ 什器	10,000	—	自己資金	平成17.4	平成17.4
当社 Vodafone Shop日吉店	神奈川県 横浜市	移動体通信機 器販売部門	内装工事・ 什器	18,000	—	自己資金	平成17.5	平成17.5

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数 (株)
普通株式	84,500
計	84,500

(注) 平成17年3月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より179,200株増加し、263,700株となっております。

##### ②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年3月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	65,931.18	65,931.18	ジャスダック証券取引所	—
計	65,931.18	65,931.18	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成16年3月1日から当有価証券報告書提出日までの新株予約権等の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(イ) 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

①平成11年11月11日開催臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	337.5 (注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	92,593 (注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成13年11月12日 至 平成21年11月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 92,593 (注) 資本組入額 46,297 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権は譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。 権利行使期間到来日以降に死亡した場合にはその相続人は相続することができる。	同左

(注) 平成16年2月20日付で、株式分割(1:3)を実施したため、新株予約権の目的となる株式数が337.5株、新株予約権の行使時の払込金額が92,593円並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が、それぞれ92,593円及び46,297円に調整されております。

②平成12年3月15日開催定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45 (注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	94,445 (注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年3月16日 至 平成22年3月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 94,445 (注) 資本組入額 47,223 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権は譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。 権利行使期間到来日以降に死亡した場合にはその相続人は相続することができる。	同左

(注) 平成16年2月20日付で、株式分割(1:3)を実施したため、新株予約権の目的となる株式数が45株、新株予約権の行使時の払込金額が94,445円並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が、それぞれ94,445円及び47,223円に調整されております。

③平成13年3月29日開催定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	306 (注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	73,022 (注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年4月1日 至 平成23年3月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 73,022 (注) 資本組入額 36,511 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権は譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。 権利行使期間到来日以降に死亡した場合にはその相続人は相続することができる。	同左

(注) 平成16年2月20日付で、株式分割(1:3)を実施したため、新株予約権の目的となる株式数が306株、新株予約権の行使時の払込金額が73,022円並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が、それぞれ73,022円及び36,511円に調整されております。

③平成13年3月29日開催定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	360 (注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	73,022 (注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年4月1日 至 平成23年3月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 73,022 (注) 資本組入額 36,511 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権は譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。 権利行使期間到来日以降に死亡した場合にはその相続人は相続することができる。	同左

(注) 平成16年2月20日付で、株式分割(1:3)を実施したため、新株予約権の目的となる株式数が360株、新株予約権の行使時の払込金額が73,022円並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が、それぞれ73,022円及び36,511円に調整されております。

④平成14年3月28日開催定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	444 (注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	73,888 (注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年4月1日 至 平成19年3月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 73,888 (注) 資本組入額 36,944 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権は譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。 権利行使期間到来日以降に死亡した場合にはその相続人は相続することができる。	同左

(注) 平成16年2月20日付で、株式分割(1:3)を実施したため、新株予約権の目的となる株式数が444株、新株予約権の行使時の払込金額が73,888円並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が、それぞれ73,888円及び36,944円に調整されております。

④平成14年3月28日開催定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	39 (注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	73,888 (注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月1日 至 平成19年3月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 73,888 (注) 資本組入額 36,944 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権は譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができない。 権利行使期間到来日以降に死亡した場合にはその相続人は相続することができる。	同左

(注) 平成16年2月20日付で、株式分割(1:3)を実施したため、新株予約権の目的となる株式数が39株、新株予約権の行使時の払込金額が73,888円並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が、それぞれ73,888円及び36,944円に調整されております。



(ロ) 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成15年3月27日開催定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数(個)	300 (注)	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300 (注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	57,334 (注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月1日 至 平成20年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 57,334 (注) 資本組入額 28,667 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 平成16年2月20日付で、株式分割(1:3)を実施したため、新株予約権の数が300個、新株予約権の目的となる株式数が300株、新株予約権の行使時の払込金額が57,334円並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が、それぞれ57,334円及び28,667円に調整されております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (千円)		資本準備金 (千円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成12年1月1日(注3)	1,950	5,850	—	426,150	—	251,250
平成12年5月25日(注4)	1,000	6,850	637,500	1,063,650	1,212,500	1,463,750
平成12年12月26日(注5)	200.52	7,050.52	10,026	1,073,676	28,517	1,492,267
平成14年1月24日(注6)	1.5	7,052.02	625	1,074,301	625	1,492,892
平成14年2月20日(注7)	14,104.04	21,156.06	—	1,074,301	—	1,492,892
平成15年1月1日(注8)	726	21,882.06	—	1,074,301	35,816	1,528,708
平成16年2月20日(注9)	43,764.12	65,646.18	—	1,074,301	—	1,528,708
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日(注10)	285	65,931.18	10,734	1,085,035	10,734	1,539,443

(注) 1. 有償・株主割当

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

割当比率 1 : 1

2. 有償・第三者割当

発行価格 1,250,000円

資本組入額 625,000円

割当先 取引先・ベンチャーキャピタル等

3. 株式分割 1 : 1.5

4. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,000,000円

資本組入額 637,500円

払込金総額 1,850,000千円

5. テレック株式会社との株式交換

交換比率 1 : 0.00557

6. 新株引受権の権利行使による増加

7. 株式分割 1 : 3

8. ジェイフォンサービスとの株式交換

交換比率 1 : 0.363

平成15年1月1日付で、ジェイフォンサービス株式会社を株式交換方式により完全子会社化したことに伴う増加であります。

9. 株式分割 1 : 3

10. 新株引受権の権利行使による増加

## (4) 【所有者別状況】

平成16年12月31日現在

区 分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数 (人)	—	6	5	33	4	2	3,516	3,564	—
所有株式数 (株)	—	454	78	21,366	708	10	43,321	65,927	4.18
所有株式数の割合(%)	—	0.69	0.12	32.41	1.07	0.02	65.71	100	—

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3株含まれております。

2. 自己株式のうち2,033株は、「個人その他」の欄に含めて記載しております。

3. 「端株の状況」の欄には、自己株式0.5株が含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西川 猛	神奈川県川崎市多摩区长尾6-22-1	21,954.00	33.29
株式会社日本ビジネス開発	神奈川県川崎市多摩区长尾6-22-1	17,550.00	26.61
藪 考樹	東京都中央区月島2-10-1	3,976.00	6.03
ボーダフォン株式会社	東京都港区愛宕2-5-1	2,385.00	3.61
株式会社ベルパーク	東京都千代田区平河町1-4-12	2,033.50	3.08
伊藤 長範	大阪府吹田市千里山西3-28-17	701.82	1.06
ピージージーエムダッチアジアプライベートエクイティファンド (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	HEREGRACHT 548 AMSTERDAM THE NETHERLANDS (東京都千代田区丸の内2-7-1)	648.00	0.98
伊藤 彰則	奈良県生駒市東生駒1-217-410	334.82	0.50
株式会社アレン	東京都足立区江北2-35-7	327.00	0.49
高英商事有限会社	長野県松本市沢村2-4-26	300.00	0.45
計		50,210.14	76.15

(注) 前事業年度末現在主要株主であった藪考樹氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,033	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 63,894	63,894	—
端株	普通株式 4.18	—	—
発行済株式総数	65,931.18	—	—
総株主の議決権	—	63,894	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3株 (議決権の数3個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ベルパーク	東京都千代田区平河 町一丁目4番12号	2,033	—	2,033	3.1
計	—	2,033	—	2,033	3.1

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、下表の付与対象者に対して新株引受権を付与することを、平成11年11月11日開催の臨時株主総会、平成12年3月15日開催の定時株主総会、平成13年3月29日開催の定時株主総会及び平成14年3月28日開催の定時株主総会において決議しております。また、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下表の付与対象者に対して新株予約権を付与することを、平成15年3月27日開催の定時株主総会及び平成17年3月29日開催の定時株主総会において決議しております。

(イ) 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

①平成11年11月11日開催臨時株主総会決議

決議年月日	平成11年11月11日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注) 3
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 行使の条件

(1) 新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、1株の整数倍の株数をすべて行使した後に残存する1株未満の株数については、これを1回限り行使することができる。

(2) 次の場合にはその権利を喪失する。

- ① 当社に在籍・在任しなくなった場合
- ② 当社の就業規則により減給以上の懲戒処分を受けた場合
- ③ 破産宣告を受けた場合

2. 行使価格の調整

権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 株式数の調整

権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合は、次の算式により新株引受権の株式数を調整する。ただし、調整により生じる0.1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

②平成12年3月15日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成12年3月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)3
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 行使の条件

(1) 新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、1株の整数倍の株数をすべて行使した後に残存する1株未満の株数については、これを1回限り行使することができる。

(2) 次の場合にはその権利を喪失する。

- ① 当社に在籍・在任しなくなった場合
- ② 当社の就業規則により減給以上の懲戒処分を受けた場合
- ③ 破産宣告を受けた場合

2. 行使価格の調整

権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 株式数の調整

権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合は、次の算式により新株引受権の株式数を調整する。ただし、調整により生じる0.1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

③平成13年3月29日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成13年3月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上(注)3
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 行使の条件

(1) 新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、1株の整数倍の株数をすべて行使した後に残存する1株未満の株数については、これを1回限り行使することができる。

(2) 次の場合にはその権利を喪失する。

- ① 当社に在籍・在任しなくなった場合
- ② 当社の就業規則により減給以上の懲戒処分を受けた場合
- ③ 破産宣告を受けた場合

2. 行使価格の調整

権利付与日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行するときには次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が、株式の分割もしくは併合を行う場合、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合その他、新株引受権付与契約において定める一定の場合にも、同契約で定めるところにより発行価額を適切に調整するものとする。

3. 株式数の調整

権利付与日以降、当社が株式の分割または併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により新株引受権の株式数を調整するものとする。ただし、調整により生じる0.1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数については、当社は必要と認められる株式の数の調整を行うものとする。

③平成13年3月29日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成13年3月29日
付与対象者の区分及び人数	従業員21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上(注)3
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 行使の条件

(1) 新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、1株の整数倍の株数をすべて行使した後に残存する1株未満の株数については、これを1回限り行使することができる。

(2) 次の場合にはその権利を喪失する。

- ① 当社に在籍・在任しなくなった場合
- ② 当社の就業規則により減給以上の懲戒処分を受けた場合
- ③ 破産宣告を受けた場合

2. 行使価格の調整

権利付与日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行するときには次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が、株式の分割もしくは併合を行う場合、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合その他、新株引受権付与契約において定める一定の場合にも、同契約で定めるところにより発行価額を適切に調整するものとする。

3. 株式数の調整

権利付与日以降、当社が株式の分割または併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により新株引受権の株式数を調整するものとする。ただし、調整により生じる0.1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数については、当社は必要と認められる株式の数の調整を行うものとする。



④平成14年3月28日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成14年3月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員34名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)3
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 行使の条件

(1) 新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、1株の整数倍の株数をすべて行使した後に残存する1株未満の株数については、これを1回限り行使することができる。

(2) 次の場合にはその権利を喪失する。

- ① 当社に在籍・在任しなくなった場合
- ② 当社の就業規則により減給以上の懲戒処分を受けた場合
- ③ 破産宣告を受けた場合

2. 行使価格の調整

行使価格は、権利付与の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格（以下「最終価格」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、当該金額が権利付与日（ただし、取引が成立しない場合は、直近の取引成立日）の最終価格を下回る場合は、権利付与日の最終価格とする。なお、権利付与日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する時には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が、株式の分割もしくは併合を行う場合、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合その他、新株引受権付与契約において定める一定の場合にも、同契約で定めるところにより発行価額を適切に調整するものとする。

3. 株式数の調整

権利付与日以降、当社が株式の分割または併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により新株引受権の株式数を調整するものとする。ただし、調整により生じる0.1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数については、当社は必要と認められる株式の数の調整を行うものとする。

④平成14年3月28日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成14年3月28日
付与対象者の区分及び人数	従業員8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)3
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 行使の条件

(1) 新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、1株の整数倍の株数をすべて行使した後に残存する1株未満の株数については、これを1回限り行使することができる。

(2) 次の場合にはその権利を喪失する。

- ① 当社に在籍・在任しなくなった場合
- ② 当社の就業規則により減給以上の懲戒処分を受けた場合
- ③ 破産宣告を受けた場合

2. 行使価格の調整

行使価格は、権利付与の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格（以下「最終価格」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、当該金額が権利付与日（ただし、取引が成立しない場合は、直近の取引成立日）の最終価格を下回る場合は、権利付与日の最終価格とする。なお、権利付与日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する時には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が、株式の分割もしくは併合を行う場合、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合その他、新株引受権付与契約において定める一定の場合にも、同契約で定めるところにより発行価額を適切に調整するものとする。

3. 株式数の調整

権利付与日以降、当社が株式の分割または併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により新株引受権の株式数を調整するものとする。ただし、調整により生じる0.1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数については、当社は必要と認められる株式の数の調整を行うものとする。

(ロ) 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成15年3月27日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 各新株予約権の目的たる株式の数は1株とする。

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、各新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で各新株予約権の目的たる株式の数を調整する。

(注) 2. 新株予約権の目的たる株式1株あたりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、発行日の最終価格とする。

なお、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

②平成17年3月29日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数	従業員137名（子会社25名を含む。）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,400株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	（注）2
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から平成24年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。

（注）1. 各新株予約権の目的たる株式の数は1株とする。

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、各新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で各新株予約権の目的たる株式の数を調整する。

（注）2. 新株予約権の目的たる株式1株あたりの払込金額（以下「行使価額」という。）は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、発行日の終値とする。

なお、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年3月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年8月9日決議)	1,000	120,000,000
前決議期間における取得自己株式	505	44,005,500
残存授権株式の総数及び価額の総額	495	75,994,500
未行使割合(%)	49.5	63.3

(注) 株式市況と当社の資金の状況等を総合的に勘案して買付けを行った結果、未行使割合が5割以上となりました。

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年3月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成17年3月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,023

(注) 平成16年2月20日付をもって普通株式1株を3株に株式分割したことに伴い、保有自己株式数が1,019株増加しております。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、企業体質の強化と将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保資金の確保などを総合的に勘案し、当社グループの業績に応じた株主への利益還元を安定的に維持継続することであり、内部留保資金につきましては、販売店網の拡大や新規事業分野への戦略的投資等に投入してまいり所存であります。

以上の基本方針に基づき、当期におきましては、平成16年2月20日付をもって当社普通株式1株を3株に分割したこと等を勘案し、1株当たり1,000円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は23.3%となりました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
最高(千円)	2,700	1,070 □361	400	356 □125	87 ※ 180
最低(千円)	842	520 □300	89	84 □110	76 ※ 75

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第12期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

また、平成12年5月25日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は、株式分割権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(千円)	93	92	92	90	86	87 ※ 86
最低(千円)	81	75	82	79	79	76 ※ 81

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長		伊藤 長範	昭和24年9月17日生	昭和58年4月 株式会社ラインランド（現 テレック株式会社 本店所在地：大阪府）設立 同社代表取締役社長就任（現任） 平成13年3月 当社取締役会長就任（現任） 平成16年12月 株式会社ニッカ（本店所在地：東京都）取締役就任	701.82
代表取締役社長		西川 猛	昭和31年11月5日生	平成5年2月 当社設立監査役就任 平成7年4月 当社代表取締役副社長就任 平成8年2月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成16年12月 株式会社ニッカ（本店所在地：東京都）代表取締役就任（現任）	21,954
取締役		郷原 淳良	昭和31年2月10日生	昭和54年4月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行 平成12年6月 日本電子決済企画株式会社（現イーバンク銀行株式会社）入社 平成14年6月 同社取締役執行役員管理本部長兼管理部長兼コンプライアンスオフィサー就任 平成14年9月 同社取締役執行役員業務企画本部長就任 平成15年3月 当社取締役就任（現任） 平成15年7月 ヤフー株式会社入社 会員サービス部長 平成16年1月 同社カスタマーケア部長兼会員サービス部長 平成16年11月 同社PS本部企画室付（現任）	24
取締役		頃安 雅樹	昭和31年5月15日生	昭和55年4月 科学技術庁（現文部科学省）入庁 昭和63年11月 極東産機株式会社入社 昭和63年12月 同社常務取締役総合企画本部長就任 平成3年10月 同社専務取締役就任 平成3年12月 同社代表取締役専務就任 平成11年10月 同社代表取締役社長就任（現任） 平成17年3月 当社取締役就任（現任）	—
常勤監査役		竹内 裕明	昭和35年8月9日生	昭和60年4月 株式会社ホロニック多摩入社 平成9年2月 志太起業研究所入社 平成13年12月 特定非営利活動法人オンラインカウンセリング協会理事就任（現任） 平成14年7月 先端起業科学研究所設立 同所所長就任（現任） 平成15年3月 当社常勤監査役就任（現任）	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		齋藤 邦雄	昭和24年9月9日生	昭和49年4月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行 平成9年4月 第一証券株式会社出向 平成10年4月 株式会社価値総合研究所出向 平成11年9月 当社監査役就任（現任） 平成13年3月 株式会社新生銀行 地域営業部長就任 平成14年10月 新生ビジネスファイナンス株式会社 代表取締役社長就任（現任）	—
監査役		山川 隆久	昭和31年12月28日生	昭和56年4月 衆議院法制局入局 昭和60年4月 弁護士登録 石原総合法律事務所入所 平成13年3月 当社監査役就任（現任） 平成14年3月 ルネス総合法律事務所開設（現任）	—
計					22,679.82

(注) 取締役郷原淳良及び頃安雅樹は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

(注) 監査役竹内裕明、齋藤邦雄及び山川隆久は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスを十分に機能させることに対する社会的要請がますます強まる中、当社では、公正な経営システムを確立・強化することを経営上の最も重要な課題の一つと位置付けております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

##### (監査役制度)

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役会は3名（平成16年12月31日現在）で構成され、うち社外監査役が2名、常勤監査役が1名となっております。

##### (社外取締役)

当社では、社外取締役を1名（平成16年12月31日現在）選任しており、その社外取締役が経営の統制が働くよう客観的な観点をもって経営に参画しております。

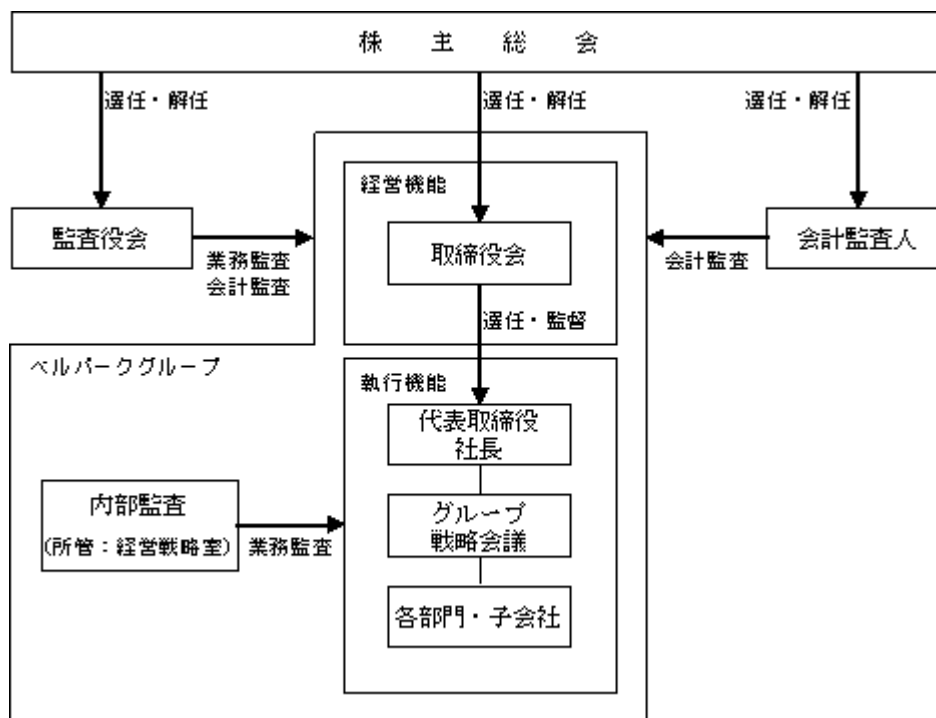
##### (内部監査)

当社では、内部監査を経営戦略室において担当しており、環境変化に即した監査となるよう、監査要点の強化・見直しを必要に応じて行っております。

##### (会議体の運営)

当社では、意思決定と業務執行の迅速化を目的として、代表取締役社長の下に主要部門の部長層以上によって構成される「グループ戦略会議」を設けております。当会議は原則として毎週1回開催され、戦略の実行状況や新たな経営課題等に関する認識の共有、課題への対処方針の立案、業務運営に関する重要事項の決定などを行っております。

業務執行・監査及び内部統制の仕組みは以下の通りであります。



② 弁護士・会計監査人等その他第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況

当社は、法律事務所の弁護士に対し、必要に応じてアドバイスをお願いしており、また、同法律事務所の弁護士を1名社外監査役に選任しております。

当社の会計監査人は、中央青山監査法人であります。

③ 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社の社外取締役との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社の社外監査役1名が所属する法律事務所に、必要に応じて法律相談等をお願いしております。

④ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近一年間の実施状況

当社では、当連結会計年度において、個人情報保護に関する社内管理体制を強化するため、管理方法及び社内規程の見直し等に取り組んでまいりました。

(3) 役員報酬等の内容

・取締役及び監査役に支払われた報酬

取締役	6名	49百万円	(うち社外取締役	1名	1百万円)
監査役	3名	6百万円	(うち社外監査役	2名	2百万円)

・利益処分による役員賞与の額

取締役	1名	2百万円
-----	----	------

・当期中の株主総会決議に基づき支払われた退職慰労金

取締役	3名	14百万円
-----	----	-------

(4) 監査報酬等の内容

・当社の会計監査法人である中央青山監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	14百万円
-------------------	-------

上記以外の報酬の額	3百万円
-----------	------

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第11期事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第12期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第12期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）及び第11期事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び第12期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,104,387			2,328,908
2. 売掛金及び営業未収入 金			1,458,007			2,209,836
3. たな卸資産			797,686			1,059,253
4. 繰延税金資産			83,808			53,144
5. その他			222,049			145,980
貸倒引当金			△187			△177
流動資産合計			4,665,751	85.4		5,796,946
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		169,631			222,419	
減価償却累計額		49,076	120,554		51,788	170,631
(2) 構築物		2,195			2,592	
減価償却累計額		37	2,157		525	2,066
(3) 車両運搬具		—			1,530	
減価償却累計額		—	—		273	1,256
(4) 器具備品		61,273			92,784	
減価償却累計額		38,712	22,561		50,903	41,880
有形固定資産合計			145,273	2.7		215,835
2. 無形固定資産			13,928	0.2		12,114
3. 投資その他の資産						
(1) 敷金			390,831			588,811
(2) 繰延税金資産			54,242			60,900
(3) その他			197,165			166,299
貸倒引当金			△1,770			△3,609
投資その他の資産合計			640,469	11.7		812,402
固定資産合計			799,670	14.6		1,040,352
資産合計			5,465,421	100.0		6,837,298

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金及び営業未払金		1,585,940		2,278,854	
2. 未払金		—		639,052	
3. 未払法人税等		179		302,860	
4. 賞与引当金		29,100		35,811	
5. 短期解約損失引当金		12,597		36,305	
6. その他		345,209		411,838	
流動負債合計		1,973,027	36.1	3,704,722	54.2
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		15,870		24,309	
2. 役員退職慰労引当金		42,019		—	
3. その他		15,288		54,811	
固定負債合計		73,178	1.3	79,120	1.1
負債合計		2,046,206	37.4	3,783,843	55.3
(資本の部)					
I 資本金	※1	1,074,301	19.7	1,085,035	15.9
II 資本剰余金		1,528,708	28.0	1,539,443	22.5
III 利益剰余金		885,782	16.2	542,557	8.0
IV 自己株式	※2	△69,576	△1.3	△113,581	△1.7
資本合計		3,419,215	62.6	3,053,454	44.7
負債及び資本合計		5,465,421	100.0	6,837,298	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		14,047,426	100.0		16,456,319	100.0	
II 売上原価			11,341,439	80.7		13,515,747	82.1	
売上総利益			2,705,986	19.3		2,940,571	17.9	
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費			—			109,693		
2. 給与手当			—			625,015		
3. 雑給			—			312,690		
4. 法定福利費			—			119,270		
5. 賞与引当金繰入額			—			37,108		
6. 退職給付費用			—			11,647		
7. 地代家賃			—			341,167		
8. 減価償却費			—			33,921		
9. その他			—	2,058,902	14.7	719,399	2,309,916	14.0
営業利益				647,084	4.6		630,655	3.9
IV 営業外収益								
1. 受取利息			872			21		
2. 法人税等還付加算金			—			3,996		
3. 保険解約返戻金			—			5,598		
4. 賃貸料収入			2,278			9,313		
5. その他の営業外収益			5,553	8,704	0.1	4,131	23,061	0.1
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,603			2,205			
2. 為替差損		5,004			—			
3. 貸倒引当金繰入額		1,050			—			
4. 支払家賃		—			8,961			
5. その他の営業外費用		2,062	9,721	0.1	4,806	15,973	0.1	
経常利益			646,068	4.6		637,743	3.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)	
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		—			3,500	3,500 0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※2	48,787			3,257	
2. 固定資産除却損	※3	11,684			25,848	
3. 投資有価証券評価損		30,000			—	
4. 役員退職慰労金		—			17,400	
5. 営業権償却		—			51,428	
6. 連結調整勘定償却額		—			467,195	
7. その他		1,325	91,797	0.7	2,767	567,896 3.4
税金等調整前当期純利益			554,270	3.9		73,346 0.5
法人税、住民税及び事業税		16,513			278,405	
法人税等調整額		△75,566	△59,052	△0.4	29,303	307,708 1.9
当期純利益又は当期純損失(△)			613,323	4.3		△234,361 △1.4

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,492,892		1,528,708
II 資本剰余金増加高					
1. ストックオプション行使による新株式の発行		—		10,734	
2. 株式交換による新株式の発行		35,816	35,816	—	10,734
III 資本剰余金期末残高			1,528,708		1,539,443
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			335,839		885,782
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		613,323	613,323	—	—
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		52,881		106,862	
2. 取締役賞与金		10,500		2,000	
3. 当期純損失		—	63,381	234,361	343,224
IV 利益剰余金期末残高			885,782		542,557



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		554,270	73,346
減価償却費		29,951	32,701
営業権償却		—	51,428
連結調整勘定償却額		—	467,195
貸倒引当金の増減額		△1,433	1,828
賞与引当金の増減額		15,955	△13,112
短期解約損失引当金の増加額		12,597	19,808
退職給付引当金の増加額		7,047	3,349
役員退職慰労引当金の増減額		4,122	△42,019
受取利息及び受取配当金		△1,472	△21
支払利息		1,603	2,205
投資有価証券売却益		—	△3,500
投資有価証券評価損		30,000	—
固定資産売却損		48,787	3,257
固定資産除却損		11,684	25,848
売上債権の増減額		166,889	△472,339
たな卸資産の減少額		△415,562	△147,632
仕入債務の増加額		317,337	479,670
その他		△25,082	293,407
小計		756,696	775,423
利息及び配当金の受取額		1,472	21
利息の支払額		△1,603	△2,205
法人税等の還付・支払額		△405,154	162,358
営業活動によるキャッシュ・フロー		351,411	935,597

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		—	△35,000
投資有価証券の売却による収入		—	38,500
有形固定資産の取得による支出		△24,957	△105,640
有形固定資産の売却による収入		109,347	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		—	△419,733
連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出		△2,298	—
営業譲受けによる支出		—	△51,428
その他		△73,736	△7,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,355	△580,503
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		—	20,295
自己株式の取得による支出		△68,727	△44,005
配当金の支払額		△52,881	△106,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		△121,609	△130,572
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,004	—
V 現金及び現金同等物の増加額		233,153	224,521
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,865,683	2,104,387
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		5,550	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		2,104,387	2,328,908

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)														
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイフォンサービス株式会社</p> <p>なお、株式交換による取得により、ジェイフォンサービス株式会社が当連結会計年度より連結子会社に含まれることとなりました。</p> <p>また、テレック株式会社は、平成15年11月25日付で当社の保有する同社株式の全てを譲渡したことに伴い、連結子会社から除外しておりますが、譲渡日までの損益計算書につきましては連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ジェイフォンサービス株式会社 株式会社ニッカ</p> <p>なお、株式会社ニッカは、株式取得により、当連結会計年度より連結子会社に含まれることになりました。</p> <p>また、ジェイフォンサービス株式会社は、平成17年1月1日をもって、株式会社ジャパンプロスタッフに社名変更しております。</p>														
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>														
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	建物	3～50年	構築物	10年	器具備品	3～15年	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左 なお、建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、当連結会計年度に取得した営業権については、一括償却しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物	3～24年	構築物	10～20年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～15年
建物	3～50年															
構築物	10年															
器具備品	3～15年															
建物	3～24年															
構築物	10～20年															
車両運搬具	2～6年															
器具備品	2～15年															

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、短期解約に係る手数料の返金額を解約時に売上高から控除する方法により処理しておりましたが、現在、移動体通信業界の競争が激化してきており、また将来の更なる高機能な携帯端末の普及時における解約もしくは買替需要の増加が予想されること及び将来の短期解約の割合を合理的に見積り可能となったことから、より期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より短期解約に係る手数料の返金見込額を短期解約実績率に基づいて見積り、短期解約損失引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法に比して、売上高は12,597千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>短期解約損失引当金 当社及び連結子会社で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社及び連結子会社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成16年3月26日開催の株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、株主総会時点での役員退職慰労引当金残高40,494千円については、固定負債の「その他」に振替えております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>②1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	—————	<p>当連結会計年度に取得したものに関しては、一括償却しております。</p> <p>当社の属する携帯電話関連業界については、競争激化に伴い経営環境に不確実性が増しており、被買収企業が営む事業等の効果の発現期間を合理的に見積もることは困難となっております。従って、当連結会計年度の発生額については、発生時に一括償却し、特別損失として計上しております。</p>
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>																		
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払金」の金額は87,909千円であります。</p>																		
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、その主要な費目及びその金額を注記しておりましたが、より適切な開示をするため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における販売費及び一般管理費を、当連結会計年度と同様に区分掲記した場合の費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 891 1375 1205"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>87,169千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>530,623千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>276,246千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>96,111千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>26,098千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,828千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>293,353千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>28,610千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>712,861千円</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しいため、「その他営業外費用」に含めて表示することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他営業外費用」に含まれている「貸倒引当金繰入額」の金額は125千円であります。</p>	広告宣伝費	87,169千円	給与	530,623千円	雑給	276,246千円	法定福利費	96,111千円	賞与引当金繰入額	26,098千円	退職給付費用	7,828千円	地代家賃	293,353千円	減価償却費	28,610千円	その他	712,861千円
広告宣伝費	87,169千円																		
給与	530,623千円																		
雑給	276,246千円																		
法定福利費	96,111千円																		
賞与引当金繰入額	26,098千円																		
退職給付費用	7,828千円																		
地代家賃	293,353千円																		
減価償却費	28,610千円																		
その他	712,861千円																		

追加情報  
該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
※1. 当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式                            21,882.06株	※1. 当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式                            65,931.18株
※2. 当社が保有する自己株式の数 普通株式                            509.5株	※2. 当社が保有する自己株式の数 普通株式                            2,033.5株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給料手当                            530,623千円 雑給                                    276,246千円 地代家賃                              293,353千円 役員退職慰労引当金繰入額          6,122千円 賞与引当金繰入額                  26,098千円 退職給付費用                       7,828千円	※1. _____
※2. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 建物                                  17,576千円 器具備品                              1,563千円 土地                                   27,235千円 無形固定資産 (電話加入権) 計                                      48,787千円	※2. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 建物                                  3,257千円 計                                      3,257千円
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物                                  11,511千円 器具備品                              173千円 計                                      11,684千円	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物                                  23,695千円 器具備品                              995千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 無形固定資産 (商標権) 計                                      25,848千円



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,104,387千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,104,387千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たにジェイフォンサービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">132,004千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,368千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,372千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">100,556千円</td> </tr> </table> <p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりテレック株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,958千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,328千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,104,387千円	現金及び現金同等物	2,104,387千円	流動資産	132,004千円	固定資産	4,368千円	資産合計	136,372千円	流動負債	100,556千円	流動資産	14,958千円	流動負債	2,328千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,328,908千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,328,908千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ニッカを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ニッカ株式の取得価額と株式会社ニッカ取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">711,341千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">200,196千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">467,195千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△655,491千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△23,242千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ニッカ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ニッカ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△80,266千円</td> </tr> <tr> <td>株式譲渡代金の未払額</td> <td style="text-align: right;">△200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社ニッカ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,733千円</td> </tr> </table> <p>※3. 営業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,643千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">53,310千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,954千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,328,908千円	現金及び現金同等物	2,328,908千円	流動資産	711,341千円	固定資産	200,196千円	連結調整勘定	467,195千円	流動負債	△655,491千円	固定負債	△23,242千円	株式会社ニッカ株式の取得価額	700,000千円	株式会社ニッカ現金及び現金同等物	△80,266千円	株式譲渡代金の未払額	△200,000千円	差引：株式会社ニッカ取得のための支出	419,733千円	流動資産	20,643千円	固定資産	53,310千円	資産合計	73,954千円
現金及び預金勘定	2,104,387千円																																												
現金及び現金同等物	2,104,387千円																																												
流動資産	132,004千円																																												
固定資産	4,368千円																																												
資産合計	136,372千円																																												
流動負債	100,556千円																																												
流動資産	14,958千円																																												
流動負債	2,328千円																																												
現金及び預金勘定	2,328,908千円																																												
現金及び現金同等物	2,328,908千円																																												
流動資産	711,341千円																																												
固定資産	200,196千円																																												
連結調整勘定	467,195千円																																												
流動負債	△655,491千円																																												
固定負債	△23,242千円																																												
株式会社ニッカ株式の取得価額	700,000千円																																												
株式会社ニッカ現金及び現金同等物	△80,266千円																																												
株式譲渡代金の未払額	△200,000千円																																												
差引：株式会社ニッカ取得のための支出	419,733千円																																												
流動資産	20,643千円																																												
固定資産	53,310千円																																												
資産合計	73,954千円																																												

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	38,500	3,500	—

3. 時価のない主な有価証券の内容  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	同左

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△15,870	△24,309
(2) 退職給付引当金 (千円)	△15,870	△24,309

※当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
勤務費用 (千円)	8,405	12,054
退職給付費用 (千円)	8,405	12,054

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(1) 退職給付債務の計算方法	在籍する従業員について、連結会計年度末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。	同左
(2) 会計基準変更時差異の処理年数	該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)		
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
一括償却資産	1,378千円	一括償却資産	1,558千円
未払事業税等	△13,614千円	未払事業税等	23,092千円
営業権償却超過額	18,605千円	営業権償却超過額	26,048千円
賞与引当金損金算入限度超過額	10,473千円	賞与引当金損金不算入額	15,740千円
短期解約損失引当金損金不算入額	5,303千円	短期解約損失引当金損金不算入額	14,761千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,385千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,032千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	17,081千円	長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額	12,787千円
会員権評価損損金不算入額	1,581千円	会員権評価損損金不算入額	1,581千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	787千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,192千円
投資有価証券評価損損金不算入額	12,210千円	投資有価証券評価損損金不算入額	12,210千円
繰越欠損金	80,859千円	子会社の繰越欠損金等	30,426千円
繰延税金資産合計	138,051千円	繰延税金資産小計	147,434千円
		評価性引当額	△33,389千円
繰延税金負債	—千円	繰延税金資産合計	114,045千円
繰延税金負債合計	—千円	繰延税金負債	—千円
繰延税金資産の純額	138,051千円	繰延税金負債合計	—千円
		繰延税金資産の純額	114,045千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因		
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	42.1%
(調整)		(調整)	
交際費等永久損金不算入項目	2.2%	交際費等永久損金不算入項目	12.4%
受取配当金等永久益金不算入項目	△5.2%	住民税均等割額	24.2%
住民税均等割	2.9%	同族会社の留保金に対する法人税額	49.2%
子会社への投資に係る一時差異の解消	△53.7%	子会社の税効果未認識額	26.1%
その他	1.0%	連結調整勘定償却額	268.2%
税効果会計適用後の法人税等負担率	△10.7%	その他	△2.7%
		税効果会計適用後の法人税等負担率	419.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）及び当連結会計年度（平成16年1月1日 至平成16年12月31日）において、移動体通信機器販売部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）及び当連結会計年度（平成16年1月1日 至平成16年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）及び当連結会計年度（平成16年1月1日 至平成16年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
監査役	山川隆久	—	—	弁護士	—	—	—	弁護士報酬の支払	4,967	—	—

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 159,887.98円	1株当たり純資産額 47,786.63円
1株当たり当期純利益金額 28,328.05円	1株当たり当期純損失金額 3,655.66円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 28,197.43円	
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
なお、当連結会計年度において従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。	平成16年2月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。
1株当たり純資産額 159,981.56円	なお、当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
1株当たり当期純利益金額 28,420.73円	1株当たり純資産額 53,295.99円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 28,289.68円	1株当たり当期純利益金額 9,442.68円
	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 9,399.14円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	613,323	△234,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,000	—
(うち利益処分による役員賞与)	(2,000)	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	611,323	△234,361
期中平均株式数(株)	21,580.15	64,109.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	99.97	—
(うち新株予約権)	(99.97)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権(ストックオプション)</p> <p>(平成11年11月11日臨時株主総会決議) 目的となる株式の数 148.5株 行使価格 277,778円</p> <p>(平成12年3月15日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 18株 行使価格 283,334円</p> <p>(平成13年3月29日定時株主総会決議) ①行使開始年月日 平成14年4月1日 目的となる株式の数 114株 行使価格 219,064円 ②行使開始年月日 平成15年4月1日 目的となる株式の数 159株 行使価格 219,064円</p> <p>(平成14年3月28日定時株主総会決議) ①行使開始年月日 平成15年4月1日 目的となる株式の数 174株 行使価格 221,662円 ②行使開始年月日 平成16年4月1日 目的となる株式の数 64株 行使価格 221,662円</p>	—

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。



⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,058,117		2,032,895
2. 売掛金			235,535		286,798
3. 営業未収入金			1,179,403		1,389,862
4. 商品			797,349		815,060
5. 貯蔵品			331		1,766
6. 前払費用			33,913		31,324
7. 短期貸付金			324		24,324
8. 未収入金			185,073		41,280
9. 繰延税金資産			83,808		45,282
10. その他			704		3,318
11. 貸倒引当金			△187		△177
流動資産合計			4,574,374	85.0	4,671,734
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		160,131		187,830	
減価償却累計額		48,041	112,089	48,097	139,733
(2) 構築物		2,195		2,592	
減価償却累計額		37	2,157	525	2,066
(3) 車両運搬具		—		1,530	
減価償却累計額		—	—	273	1,256
(4) 器具備品		56,082		83,948	
減価償却累計額		37,355	18,726	46,336	37,612
有形固定資産合計			132,972	2.5	180,669
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			—		1,000
(2) 商標権			757		254
(3) ソフトウェア			2,030		495
(4) その他			4,151		4,204
無形固定資産合計			6,940	0.1	5,955

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		35,816		735,816	
(2) 長期前払費用		19,821		12,749	
(3) 差入保証金		7,336		2,821	
(4) 会員権		137,922		137,922	
(5) 敷金		382,007		415,771	
(6) 繰延税金資産		54,242		60,151	
(7) 長期貸付金		3,483		3,159	
(8) 関係会社長期貸付金		—		22,000	
(9) その他		27,826		1,714	
(10) 貸倒引当金		△1,770		△3,609	
投資その他の資産合計		666,685	12.4	1,388,495	22.2
固定資産合計		806,599	15.0	1,575,119	25.2
資産合計		5,380,973	100.0	6,246,854	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,328,678		1,440,921	
2. 営業未払金		213,605		275,788	
3. 未払金		91,599		306,272	
4. 未払法人税等		—		270,189	
5. 未払消費税等		2,024		34,272	
6. 未払費用		77,999		86,948	
7. 預り金		164,537		165,708	
8. 賞与引当金		23,879		26,136	
9. 短期解約損失引当金		12,597		29,013	
10. その他		2,979		5,735	
流動負債合計		1,917,901	35.6	2,640,984	42.3
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		9,985		15,623	
2. 役員退職慰労引当金		41,969		—	
3. その他		15,288		51,911	
固定負債合計		67,242	1.3	67,534	1.1
負債合計		1,985,144	36.9	2,708,519	43.4
(資本の部)					
I 資本金	※1	1,074,301	20.0	1,085,035	17.4
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,528,708		1,539,443	
資本剰余金合計		1,528,708	28.4	1,539,443	24.6
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		8,078		8,078	
2. 当期末処分利益		854,317		1,019,359	
利益剰余金合計		862,395	16.0	1,027,437	16.4
IV 自己株式	※2	△69,576	△1.3	△113,581	△1.8
資本合計		3,395,828	63.1	3,538,335	56.6
負債・資本合計		5,380,973	100.0	6,246,854	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		3,478,827			3,467,174		
2. 受取手数料		10,117,287	13,596,114	100.0	12,006,418	15,473,592	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品棚卸高		372,608			797,349		
2. 当期商品仕入高		9,198,485			10,511,352		
3. 営業譲受けによる商品 受入高		—			20,643		
合計		9,571,093			11,329,345		
4. 期末商品棚卸高		797,349			815,060		
差引		8,773,744			10,514,285		
5. 支払手数料		2,172,962	10,946,706	80.5	2,164,161	12,678,447	81.9
売上総利益			2,649,407	19.5		2,795,145	18.1
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 広告宣伝費		—			109,372		
2. 給与手当		—			553,557		
3. 雑給		—			298,253		
4. 法定福利費		—			102,344		
5. 賞与引当金繰入額		—			26,136		
6. 退職給付費用		—			10,319		
7. 業務委託費		—			106,542		
8. 地代家賃		—			313,890		
9. 減価償却費		—			29,460		
10. その他		—	2,025,464	14.9	598,071	2,147,949	13.9
営業利益			623,943	4.6		647,196	4.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		871		973	
2. 法人税等還付加算金		—		3,996	
3. 保険解約返戻金		—		5,598	
4. 賃貸料収入		2,278		9,313	
5. 雑収入		4,168	7,318	4,898	24,779
			0.1		0.1
V 営業外費用					
1. 支払利息		1,603		2,205	
2. 為替差損		5,004		—	
3. 貸倒引当金繰入額		1,050		—	
4. 支払家賃		—		8,961	
5. 雑損失		1,653	9,311	4,804	15,971
			0.1		0.1
経常利益			621,950		656,004
			4.6		4.2
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	13,190		—	
2. 投資有価証券売却益		—	13,190	3,500	3,500
			0.0		0.0
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※3	10,461		25,565	
2. 投資有価証券評価損		30,000		—	
3. 営業権償却		—		51,428	
4. その他		3,312	43,773	6,024	83,018
			0.3		0.5
税引前当期純利益			591,366		576,486
			4.3		3.7
法人税、住民税及び事業税		16,104		269,963	
法人税等調整額		233,293	249,398	32,617	302,581
			1.8		1.9
当期純利益			341,968		273,905
			2.5		1.8
前期繰越利益			512,348		745,454
当期末処分利益			854,317		1,019,359

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年3月26日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年3月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			854,317		1,019,359
II 利益処分額					
1. 配当金		106,862		63,897	
2. 取締役賞与金		2,000	108,862	—	63,897
III 次期繰越利益			745,454		955,461

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～47年 構築物 10年 器具備品 3～10年  無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  長期前払費用 均等償却	有形固定資産 定率法 なお、建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～24年 構築物 10～20年 車両運搬具 2～6年 器具備品 3～10年  無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、当期に取得した営業権については、一括償却しております。  長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	繰延資産 新株発行費 同左



項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、短期解約に係る手数料の返金額を解約時に売上高から控除する方法により処理しておりましたが、現在、移動体通信業界の競争が激化しており、また将来の更なる高機能な携帯端末の普及時における解約もしくは買替需要の増加が予想されること及び将来の短期解約の割合を合理的に見積り可能となったことから、より期間損益の適正化を図るため、当事業年度より短期解約に係る手数料の返金見込額を短期解約実績率に基づいて見積り、短期解約損失引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法に比して、売上高は12,597千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成16年3月26日開催の株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高40,494千円については、固定負債の「その他」に振替えております。</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>②1株当たり情報</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <hr/>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																				
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」の金額は24,076千円であります。</p>	—————																				
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、その主要な費目及びその金額を注記しておりましたが、より適切な開示をするため、当事業年度より区分掲記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における販売費及び一般管理費を、当事業年度と同様に区分掲記した場合の費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">119,605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">461,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑給</td> <td style="text-align: right;">273,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">88,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">107,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">287,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">629,887千円</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、当事業年度において金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することとしております。</p> <p>なお、当事業年度の「雑損失」に含まれている「貸倒引当金繰入額」の金額は125千円であります。</p>	広告宣伝費	119,605千円	給与	461,140千円	雑給	273,650千円	法定福利費	88,486千円	賞与引当金繰入額	23,879千円	退職給付費用	7,090千円	業務委託費	107,439千円	地代家賃	287,735千円	減価償却費	26,547千円	その他	629,887千円
広告宣伝費	119,605千円																				
給与	461,140千円																				
雑給	273,650千円																				
法定福利費	88,486千円																				
賞与引当金繰入額	23,879千円																				
退職給付費用	7,090千円																				
業務委託費	107,439千円																				
地代家賃	287,735千円																				
減価償却費	26,547千円																				
その他	629,887千円																				

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
<p>※1. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 84,500株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 21,882.06株</p> <p>※2. 保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 509.5株</p>	<p>※1. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 84,500株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 65,931.18株</p> <p>※2. 保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 2,033.5株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は23%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与 461,140千円</p> <p>雑給 273,650千円</p> <p>地代家賃 287,735千円</p> <p>減価償却費 26,547千円</p> <p>賞与引当金繰入額 23,879千円</p> <p>退職給付費用 7,090千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,072千円</p> <p>広告宣伝費 119,605千円</p> <p>業務委託費 107,439千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 12,925千円</p> <p>土地 264千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>計 13,190千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 10,287千円</p> <p>器具備品 173千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>計 10,461千円</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 23,695千円</p> <p>器具備品 713千円</p> <p>商標権 390千円</p> <p>ソフトウェア 766千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>計 25,565千円</p>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)及び当事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,378千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">△13,614千円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">18,605千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,473千円</td> </tr> <tr> <td>短期解約損失引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">5,303千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,385千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,081千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,581千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">787千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">12,210千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">80,859千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>138,051千円</b></td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>-千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>138,051千円</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記は省略しております。</p>	一括償却資産	1,378千円	未払事業税等	△13,614千円	営業権償却超過額	18,605千円	賞与引当金損金算入限度超過額	10,473千円	短期解約損失引当金損金不算入額	5,303千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,385千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	17,081千円	会員権評価損損金不算入額	1,581千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	787千円	投資有価証券評価損損金不算入額	12,210千円	繰越欠損金	80,859千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>138,051千円</b>	 		繰延税金負債	-		-	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>-千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>138,051千円</b>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,553千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">20,466千円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">26,048千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">11,814千円</td> </tr> <tr> <td>短期解約損失引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">11,808千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,970千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">12,787千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,581千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,192千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">12,210千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>105,433千円</b></td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>-千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>105,433千円</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金に対する法人税額</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>52.5%</b></td> </tr> </table>	一括償却資産	1,553千円	未払事業税等	20,466千円	営業権償却超過額	26,048千円	賞与引当金損金不算入額	11,814千円	短期解約損失引当金損金不算入額	11,808千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,970千円	長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額	12,787千円	会員権評価損損金不算入額	1,581千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,192千円	投資有価証券評価損損金不算入額	12,210千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>105,433千円</b>	 		繰延税金負債	-		-	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>-千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>105,433千円</b>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	1.6%	住民税均等割額	3.0%	同族会社の留保金に対する法人税額	6.2%	その他	△0.4%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>52.5%</b>
一括償却資産	1,378千円																																																																																
未払事業税等	△13,614千円																																																																																
営業権償却超過額	18,605千円																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	10,473千円																																																																																
短期解約損失引当金損金不算入額	5,303千円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,385千円																																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	17,081千円																																																																																
会員権評価損損金不算入額	1,581千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	787千円																																																																																
投資有価証券評価損損金不算入額	12,210千円																																																																																
繰越欠損金	80,859千円																																																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>138,051千円</b>																																																																																
繰延税金負債	-																																																																																
	-																																																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>-千円</b>																																																																																
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>138,051千円</b>																																																																																
一括償却資産	1,553千円																																																																																
未払事業税等	20,466千円																																																																																
営業権償却超過額	26,048千円																																																																																
賞与引当金損金不算入額	11,814千円																																																																																
短期解約損失引当金損金不算入額	11,808千円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,970千円																																																																																
長期未払金(役員退職慰労金)損金不算入額	12,787千円																																																																																
会員権評価損損金不算入額	1,581千円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,192千円																																																																																
投資有価証券評価損損金不算入額	12,210千円																																																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>105,433千円</b>																																																																																
繰延税金負債	-																																																																																
	-																																																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>-千円</b>																																																																																
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>105,433千円</b>																																																																																
法定実効税率	42.1%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久損金不算入項目	1.6%																																																																																
住民税均等割額	3.0%																																																																																
同族会社の留保金に対する法人税額	6.2%																																																																																
その他	△0.4%																																																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>52.5%</b>																																																																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 158,793.73円 1株当たり当期純利益金額 15,753.77円 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 15,681.13円	1株当たり純資産額 55,375.01円 1株当たり当期純利益金額 4,272.47円 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 4,240.30円
<p data-bbox="209 461 788 595">当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p data-bbox="209 607 788 703">なお、当事業年度において従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p> 1株当たり純資産額 158,887.31円 1株当たり当期純利益金額 15,846.45円 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 15,773.38円	<p data-bbox="863 461 1442 524">平成16年2月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。</p> <p data-bbox="863 535 1442 631">なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> 1株当たり純資産額 52,931.24円 1株当たり当期純利益金額 5,251.25円 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 5,227.04円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	341,968	273,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(2,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	339,968	273,905
期中平均株式数(株)	21,580.15	64,109.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	99.97	486.31
(うち新株予約権)	(99.97)	(486.31)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権(ストックオプション)</p> <p>(平成11年11月11日臨時株主総会決議)            目的となる株式の数 148.5株            行使価格 277,778円</p> <p>(平成12年3月15日定時株主総会決議)            目的となる株式の数 18株            行使価格 283,334円</p> <p>(平成13年3月29日定時株主総会決議)            ①行使開始年月日 平成14年4月1日            目的となる株式の数 114株            行使価格 219,064円</p> <p>②行使開始年月日 平成15年4月1日            目的となる株式の数 159株            行使価格 219,064円</p> <p>(平成14年3月28日定時株主総会決議)            ①行使開始年月日 平成15年4月1日            目的となる株式の数 174株            行使価格 221,662円</p> <p>②行使開始年月日 平成16年4月1日            目的となる株式の数 64株            行使価格 221,662円</p>	—————

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。



④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	160,131	72,185	44,485	187,830	48,097	17,105	139,733
構築物	2,195	397	—	2,592	525	487	2,066
車両運搬具	—	1,530	—	1,530	273	273	1,256
器具備品	56,082	31,315	3,449	83,948	46,336	11,594	37,612
有形固定資産計	218,408	105,427	47,934	275,901	95,231	29,460	180,669
無形固定資産							
借地権	—	—	—	1,000	—	—	1,000
商標権	—	—	—	449	194	112	254
営業権	—	—	—	—	51,428	51,428	—
ソフトウェア	—	—	—	1,541	1,045	768	495
その他	—	—	—	4,204	—	—	4,204
無形固定資産計	—	—	—	7,194	52,667	52,309	5,955
長期前払費用	54,754	3,846	33,031	25,569	12,820	8,199	12,749
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは、建物の取得によるものであり、株式会社田中通商の営業譲受けに伴うものが9,149千円、本社移転に伴うものが24,777千円、その他事業所の新設及び移転に伴うものが38,258千円であります。
2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 営業権は、株式会社田中通商の東海地区の営業を譲受けたことに伴い計上したものであり、当期に一括して償却しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（注1）（千円）		1,074,301	10,734	—	1,085,035
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注2）（株）	(21,882.06)	(44,049.12)	—	(65,931.18)
	普通株式（千円）	1,074,301	10,734	—	1,085,035
	計（株）	(21,882.06)	(44,049.12)	—	(65,931.18)
	計（千円）	1,074,301	10,734	—	1,085,035
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（注1）（千円）	1,528,708	10,734	—	1,539,443
	計（千円）	1,528,708	10,734	—	1,539,443
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（千円）	8,078	—	—	8,078
	計（千円）	8,078	—	—	8,078

- (注) 1. 資本金及び資本剰余金の増加額は、新株予約権の行使によるものであります。  
 2. 普通株式は、新株予約権の行使及び株式分割により増加しております。  
 3. 当期末における自己株式数は2,033.50株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	1,957	2,016	—	187	3,786
賞与引当金	23,879	26,136	23,879	—	26,136
短期解約損失引当金	12,597	29,013	12,597	—	29,013
役員退職慰労引当金	41,969	4,150	5,625	40,494	—

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。  
 (注) 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、役員退職慰労金制度の廃止によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	16,742
普通預金	1,949,082
別段預金	10,855
預け金	56,214
合計	2,032,895

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社キャプテン通信	66,277
株式会社キシフォート	61,320
株式会社エスエヌシー	29,151
株式会社ソニックス	28,116
有限会社ジョーズ	10,387
その他	91,544
合計	286,798

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 366
235,535	2,401,228	2,349,966	286,798	89.1	39.8

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

3) 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ボーダフォン株式会社	1,389,380
その他	481
合計	1,389,862

## (ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
1,179,403	12,827,533	12,617,074	1,389,862	90.1	36.7

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

## 4) 商品

品目	金額 (千円)
移動体通信端末	809,324
販売用付属品	5,735
合計	815,060

## 5) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
商品券	405
収入印紙等	1,361
合計	1,766

## 6) 関係会社株式

品目	金額 (千円)
株式会社ニッカ	700,000
ジェイフォンサービス株式会社	35,816
合計	735,816

## 7) 敷金

品目	金額 (千円)
店舗敷金	360,503
本社敷金	32,586
広域通信事業本部敷金	19,839
東海通信事業本部敷金	2,841
合計	415,771

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
ボーダフォン株式会社	1,436,384
その他	4,536
合計	1,440,921

2) 営業未払金

相手先	金額 (千円)
株式会社キシフォート	65,499
株式会社キャプテン通信	62,648
株式会社ソニックス	27,029
株式会社エヌエヌシー	25,831
株式会社あねっとサービス	11,433
その他	83,345
合計	275,788

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	—————
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞 ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、以下のURLにおいて提供しております。 URL <a href="http://www.aspir.co.jp/kessan/9441/9441.html">http://www.aspir.co.jp/kessan/9441/9441.html</a>
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載されている1株以上保有株主に対し、一律一枚のクオカード（2,000円相当）を贈呈する。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）平成16年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第12期中）（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）平成16年9月24日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年8月9日 至 平成16年8月31日）平成16年9月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）平成16年10月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月3日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書を平成16年5月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書を平成16年12月1日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成16年12月1日提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正報告書を平成17年3月15日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。